



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5809 URL <https://www.tatsuta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 宏也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理財務部長 (氏名) 今井 雅文 TEL 06-6721-3011

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	61,476	2.7	1,701	41.0	1,864	40.1	967	58.5
2022年3月期	59,861	9.8	2,885	18.3	3,114	14.2	2,330	11.9

(注) 包括利益 2023年3月期 825百万円 (65.3%) 2022年3月期 2,380百万円 (38.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	15.67		2.0	3.2	2.8
2022年3月期	37.72		4.9	5.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期	58,457	47,882	81.9	775.04
2022年3月期	58,654	48,169	82.1	779.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 47,882百万円 2022年3月期 48,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,877	855	1,112	1,246
2022年3月期	3,061	4,178	1,112	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		9.00		9.00	18.00	1,112	47.7	2.3
2023年3月期		9.00		0.00	9.00	556	57.4	1.2
2024年3月期(予想)								

2023年3月期の配当につきましては、2022年12月21日に公表いたしました「2023年3月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2022年12月21日付で公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社(JX金属株式会社)による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	70,156,394 株	2022年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	2023年3月期	8,376,022 株	2022年3月期	8,375,147 株
期中平均株式数	2023年3月期	61,781,050 株	2022年3月期	61,781,630 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2022年12月21日付けで公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社(JX金属株式会社)による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、企業収益、設備投資、生産、個人消費等の各面で緩やかな持ち直しの動きが見られました。世界経済も一部の地域において足踏みがみられるものの、同感染症の影響が緩和される中で緩やかな持ち直しが続くことが期待されている状況にあります。しかしながら、世界的な金融引き締めが進む中での金融資本市場の変動や物価上昇、高水準で推移する資源価格や原材料価格、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国での経済活動抑制の影響が残る中で、下振れリスクが高まっております。

当社製品の主要原料である銅の国内建値は、当期の銅国内建値平均価格は前期を上回る水準となりました。

この間において、インフラ電線の需要は前期を下回る水準で推移する一方で、産業機器電線分野では一部向け先での需要回復が続きました。機能性フィルムの主要用途であるスマートフォンの販売量は世界的な物価上昇、中国の景況悪化・ロックダウン影響等により低迷し、素材需要は、製品販売の低迷に加え半導体その他の部材不足、ユーザーの在庫調整等による影響がありました。

こうした環境のもと、当期の売上高は61,476百万円（前期比2.7%増）、営業利益は1,701百万円（前期比41.0%減）、経常利益は1,864百万円（前期比40.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は967百万円（前期比58.5%減）となりました。

なお、当社は、当期末現在、株式会社東京証券取引所に上場しております。2022年12月21日付けで公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社（JX金属株式会社）による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、各国競争法上のクリアランスの見込みが立ち次第JX金属株式会社は当社株式に対する公開買付けを開始する予定です。スケジュールの詳細については決定次第速やかにお知らせします。本公開買付け及びその後の一連の取引により当社は公開買付け者の完全子会社となり、上場廃止となる予定です。

今後、両社の経営資源の効率的活用、電子材料分野における事業競争力の更なる強化、電線・ケーブル分野の事業基盤の強化等の事業シナジーを具現化し、企業価値向上に努めてまいります。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業セグメント>

インフラ電線は銅価格高止まりによる買い控えの継続および原材料価格高騰による販売価格見直しに伴う競争激化により前期の販売量を下回り（前期比9.2%減）ました。一方で銅価格が上昇したこと、また産業機器電線では一部向け先での需要回復が続いたこと等により、売上高は43,975百万円（前期比8.8%増）となりました。営業利益はインフラ電線の減販、原材料・エネルギー価格の上昇によるコスト増および銅価変動影響等はありませんものの、産業機器電線の増販、販売価格見直しの浸透、コスト削減等により利益確保に努めた結果、768百万円（前期比2.3%増）となりました。

<電子材料事業セグメント>

当社主力製品である機能性フィルムの需要は、主要用途であるスマートフォンの販売低迷および中国ロックダウン・半導体等の部材不足・ユーザーの在庫調整等により減少（前期比13.5%減）し、売上高は15,064百万円（前期比12.7%減）となりました。営業利益は、コスト・ロス削減等に努めましたものの、販売量の減少に加え原材料・エネルギー価格の上昇等によるコスト増もあり、1,463百万円（前期比45.9%減）となりました。

<その他事業セグメント>

センサー、医療機器部材、環境分析の各事業は、需要回復が継続し、売上高は2,463百万円（前期比9.8%増）、営業利益は161百万円（前期比15.6%増）となりました。

②次期業績の見通し

2022年12月21日付けで公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社（JX金属株式会社）による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止となる予定であるため、2024年3月期の連結業績予想は記載していません。

（2）当期の財政状態の概況

当期末における総資産は、前期末に比べ196百万円減少し、58,457百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したものの、短期貸付金が減少したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ91百万円増加し、10,575百万円となりました。これは、未払金が増加したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ287百万円減少し、47,882百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント下落し、81.9%となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,246百万円となり、前期末に比べ142百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,993百万円、税金等調整前当期純利益1,331百万円等の資金増加要因から、売上債権の増加1,533百万円、法人税等の支払額819百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、1,877百万円の収入となり、前期に比べ4,938百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1,707百万円等の資金減少要因から、短期貸付金減少1,074百万円等の資金増加要因を差し引いた結果、855百万円の支出となり、前期に比べ5,033百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額1,112百万円により、1,112百万円の支出となり、前期に比べ0百万円の支出増加となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当等については、配当性向30%を目安としつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、各期の剰余金の配当等の決定は、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで決定することとしてまいりました。

しかしながら、当社は、2022年12月21日付けで公表した「ENEOSホールディングス株式会社の完全子会社（JX金属株式会社）による当社株式に対する公開買付けの開始予定に関する意見表明のお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社株式は上場廃止となる予定です。本公開買付けにおける買付け等の価格は、2023年3月31日を基準日とした期末配当が行われないことを前提として総合的に判断・決定されていることから、2022年12月21日開催の取締役会において、2023年3月31日を基準日とする期末配当を行わないことを決議しております。

そのため、当期の配当については、1株当たり9円（中間配当）となります。

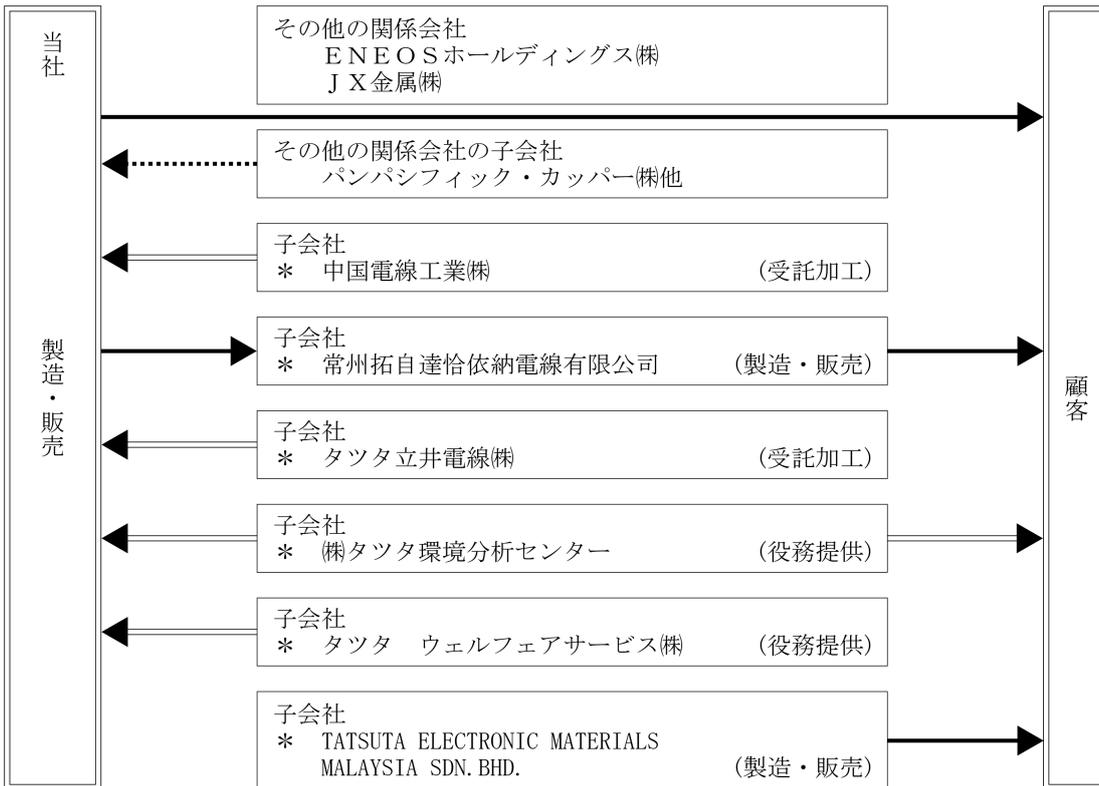
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、センサー&メディカル事業、環境分析事業等を行っております。

当社グループが営む主な事業の内容と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	インフラ電線事業 建設・発電所・配電用等インフラ向け電線の製造・販売	当社
	産業機器電線事業 産業用機械向け、FA向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業㈱、タツタ立井電線㈱、常州拓自達恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性フィルム事業 電子機器向け電磁波シールドフィルム等の製造・販売	当社
	機能性ペースト事業 電子機器向け導電性ペースト等の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他事業	センサー&メディカル事業 (センサー事業) 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システム等の機器システム製品および可視光合波デバイス、光ファイバケーブル等のフォトエレクトロニクス製品の製造・販売 (医療機器部材事業) 医療用のセンサー、チューブ、電線等の医療用機器・部品・素材の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析	㈱タツタ環境分析センター

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 * 連結子会社

注 2 ← 製品 ← 役務および受託加工 ← 原材料

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適宜適切な対応を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389	1,246
受取手形及び売掛金	19,419	20,973
製品	3,957	3,852
仕掛品	6,127	6,653
原材料及び貯蔵品	1,869	1,822
短期貸付金	5,686	4,611
その他	1,235	613
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	39,671	39,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,358	20,653
減価償却累計額	△12,053	△12,144
建物及び構築物（純額）	8,305	8,508
機械装置及び運搬具	23,722	24,477
減価償却累計額	△20,463	△21,444
機械装置及び運搬具（純額）	3,259	3,032
工具、器具及び備品	3,300	3,379
減価償却累計額	△2,883	△3,008
工具、器具及び備品（純額）	417	371
土地	3,721	3,721
建設仮勘定	522	295
有形固定資産合計	16,225	15,929
無形固定資産		
ソフトウェア	146	136
ソフトウェア仮勘定	9	15
施設利用権	5	4
その他	4	1
無形固定資産合計	165	157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082	1,067
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	1,030	1,190
その他	659	521
貸倒引当金	△181	△169
投資その他の資産合計	2,591	2,609
固定資産合計	18,982	18,696
資産合計	58,654	58,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,883	4,279
未払金	815	1,243
未払費用	1,518	1,381
未払法人税等	456	87
その他	1,446	939
流動負債合計	8,121	7,931
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付に係る負債	1,302	1,572
資産除去債務	68	42
繰延税金負債	1	1
その他	91	127
固定負債合計	2,363	2,644
負債合計	10,484	10,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	38,936	38,792
自己株式	△2,458	△2,459
株主資本合計	47,670	47,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216	249
繰延ヘッジ損益	232	131
為替換算調整勘定	△63	△55
退職給付に係る調整累計額	113	31
その他の包括利益累計額合計	499	356
純資産合計	48,169	47,882
負債純資産合計	58,654	58,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,861	61,476
売上原価	47,475	50,197
売上総利益	12,386	11,279
販売費及び一般管理費	9,501	9,577
営業利益	2,885	1,701
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	20	22
為替差益	112	90
補助金収入	31	6
その他	60	50
営業外収益合計	243	183
営業外費用		
支払利息	6	8
災害損失	-	5
その他	7	6
営業外費用合計	13	20
経常利益	3,114	1,864
特別利益		
移転補償金	-	101
投資有価証券売却益	-	6
固定資産売却益	244	0
特別利益合計	244	108
特別損失		
投資有価証券評価損	-	406
固定資産売却損	4	0
固定資産廃棄損	165	44
公開買付関連費用	-	189
特別損失合計	169	641
税金等調整前当期純利益	3,189	1,331
法人税、住民税及び事業税	927	456
法人税等調整額	△68	△92
法人税等合計	858	363
当期純利益	2,330	967
親会社株主に帰属する当期純利益	2,330	967

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,330	967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	32
繰延ヘッジ損益	△182	△101
為替換算調整勘定	△0	7
退職給付に係る調整額	228	△82
その他の包括利益合計	50	△142
包括利益	2,380	825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,380	825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,516	37,717	△2,458	46,452
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			2,330		2,330
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,218	△0	1,218
当期末残高	6,676	4,516	38,936	△2,458	47,670

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	212	414	△62	△114	449	46,901
当期変動額						
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益						2,330
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△182	△0	228	50	50
当期変動額合計	4	△182	△0	228	50	1,268
当期末残高	216	232	△63	113	499	48,169

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,516	38,936	△2,458	47,670
当期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益			967		967
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△144	△0	△144
当期末残高	6,676	4,516	38,792	△2,459	47,525

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	216	232	△63	113	499	48,169
当期変動額						
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する当期純利益						967
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△101	7	△82	△142	△142
当期変動額合計	32	△101	7	△82	△142	△287
当期末残高	249	131	△55	31	356	47,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,189	1,331
減価償却費	1,980	1,993
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	307	167
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△12
受取利息及び受取配当金	△38	△35
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	399
補助金収入	△31	△6
受取保険金	△12	△15
移転補償金	-	△101
支払利息	6	8
固定資産売却損益 (△は益)	△240	△0
固定資産廃棄損	170	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,920	△1,533
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,889	△361
その他の資産の増減額 (△は増加)	△38	311
仕入債務の増減額 (△は減少)	165	377
未払金の増減額 (△は減少)	△57	136
未払費用の増減額 (△は減少)	48	△138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	324
その他の負債の増減額 (△は減少)	276	△325
小計	△2,123	2,548
利息及び配当金の受取額	27	25
利息の支払額	△6	△8
移転補償金の受取額	-	109
法人税等の支払額	△1,003	△819
補助金の受取額	31	6
保険金の受取額	12	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,061	1,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△151	△52
投資有価証券の売却による収入	-	17
有形固定資産の取得による支出	△2,673	△1,707
有形固定資産の売却による収入	346	1
無形固定資産の取得による支出	△62	△49
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6,893	1,074
その他	△173	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,178	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,112	△1,112
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55	△142
現金及び現金同等物の期首残高	1,444	1,389
現金及び現金同等物の期末残高	1,389	1,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

中国電線工業株式会社

タツタ立井電線株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自達恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 非連結子会社の数 2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社Tatsuta USA, Inc. 及び上海拓自達商貿有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社Tatsuta USA, Inc. 及び上海拓自達商貿有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自達恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①電線・ケーブル事業

電線・ケーブル事業においては、主にインフラ向け、産業用機械向け、FA向け電線の製造及び販売を行っております。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②電子材料事業

電子材料事業においては、主に電子機器向け電磁波シールドフィルム、導電性ペースト等、電子部品配線用の極細電線の製造及び販売を行っております。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

③その他事業

その他事業においては、主に漏水検知システム、侵入監視システム、医療用のセンサー等の製造及び販売や環境分析サービスの提供を行っております。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

商品先物取引 原材料

③ ヘッジ方針

商品先物取引は、社内規程に基づき、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線
電子材料事業	機能性フィルム、機能性ペースト、ボンディングワイヤ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,400	17,247	57,648	2,213	59,861	—	59,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29	29	△29	—
計	40,400	17,247	57,648	2,243	59,891	△29	59,861
セグメント利益	750	2,705	3,456	139	3,596	△710	2,885
セグメント資産	32,475	12,409	44,884	1,869	46,753	11,900	58,654
その他の項目							
減価償却費	868	786	1,655	141	1,796	183	1,980
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	982	1,401	2,384	91	2,475	115	2,590

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△710百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額11,900百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,266百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,167百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額115百万円は、本社建物及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,975	15,064	59,039	2,436	61,476	—	61,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	27	27	△27	—
計	43,975	15,064	59,039	2,463	61,503	△27	61,476
セグメント利益	768	1,463	2,232	161	2,394	△692	1,701
セグメント資産	34,834	11,686	46,521	1,957	48,478	9,979	58,457
その他の項目							
減価償却費	839	814	1,653	164	1,818	174	1,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	934	644	1,578	93	1,671	30	1,702

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△692百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△705百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額9,979百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,795百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,774百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、本社建物及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
43,363	9,977	3,354	3,101	64	59,861

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電H S Tケーブル株式会社	14,875	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
46,281	8,839	3,033	3,262	59	61,476

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電H S Tケーブル株式会社	15,591	電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	779.68円	1株当たり純資産額	775.04円
1株当たり当期純利益	37.72円	1株当たり当期純利益	15.67円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>	
	48,169百万円		47,882百万円
	一百万円		一百万円
普通株式に係る純資産額	48,169百万円	普通株式に係る純資産額	47,882百万円
普通株式の期末株式数	61,781千株	普通株式の期末株式数	61,780千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,330百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	967百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,330百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	967百万円
普通株式の期中平均株式数	61,781千株	普通株式の期中平均株式数	61,781千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。